



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 西島製作所
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長

(氏名) 金子 甲

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	57,822	42.4	4,073	75.4	3,236	55.3	2,377	66.4
2023年3月期第3四半期	40,615	17.6	2,322	38.5	2,084	0.4	1,428	3.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,208百万円 (45.0%) 2023年3月期第3四半期 3,592百万円 (128.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	89.62	89.38
2023年3月期第3四半期	54.02	53.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	93,565	48,907	51.8
2023年3月期	90,075	45,523	50.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 48,469百万円 2023年3月期 45,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		22.00		30.00	52.00
2024年3月期		28.00			
2024年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	22.2	7,200	21.5	6,600	15.9	5,300	20.3	198.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	29,045,679 株	2023年3月期	29,112,179 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,492,990 株	2023年3月期	2,660,309 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	26,525,066 株	2023年3月期3Q	26,444,221 株

(注)期末自己株式には、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託(ESOP)が含む自己株式数は、2024年3月期3Q(201,300株)、2023年3月期(273,100株)であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報等	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化・パレスチナのガザ地区をめぐる問題等地政学的リスクの高まりや、各国の政策金利の引き上げによる金融不安等の影響により、先行き不透明な状況が続いています。一方で、米国は個人消費の回復や底堅い雇用情勢を背景に堅調に推移し、欧州では足元の景気概況は軟調なもの、インフレ率の低下から実質所得の改善と個人消費の回復が期待されるなど、持ち直しの兆しが見られました。

わが国では、インフレ率の高まりによる内需の減少はありますが、訪日外国人もコロナ禍前の水準まで回復し、インバウンド消費額は回復傾向となっています。さらに、幅広い業種で景況感が改善し、堅調な設備投資計画も確認されていることから、景気の下振れ懸念は少ないと考えます。

当ポンプ業界は、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した防災減災対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれます。一方で、インフレ抑制策に伴う景気悪化懸念などがあるため、受注環境は大きく変化する可能性があります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は63,499百万円（前年同四半期比2,235百万円減少）となりました。これを受注先別に見ますと官公需は13,965百万円（前年同四半期比285百万円増加）、国内民需は7,955百万円（前年同四半期比575百万円減少）、外需は41,578百万円（前年同四半期比1,945百万円減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は57,822百万円（前年同四半期比17,206百万円増加）を計上いたしました。利益面については、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4,073百万円（前年同四半期比1,750百万円増加）となり、売上高営業利益率は7.0%となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損が1,424百万円発生した結果、3,236百万円（前年同四半期比1,152百万円増加）となり、売上高経常利益率は5.6%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,377百万円（前年同四半期比948百万円増加）となり、売上高四半期純利益率は4.1%となりました。なお、1株当たり四半期純利益は89.62円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,489百万円増加し、93,565百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末比1,677百万円減少）などはありませんでしたが、仕掛品の増加（前連結会計年度末比924百万円増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比2,194百万円増加）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、44,657百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2,370百万円減少）などはありませんでしたが、繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比721百万円増加）、工事損失引当金の増加（前連結会計年度末比496百万円増加）、契約負債の増加（前連結会計年度末比486百万円増加）、などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,384百万円増加し、48,907百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,879	11,514
受取手形、売掛金及び契約資産	32,006	30,328
商品及び製品	304	347
仕掛品	11,490	12,414
原材料及び貯蔵品	2,511	2,781
前渡金	2,067	1,742
その他	1,793	2,570
貸倒引当金	△730	△934
流動資産合計	61,321	60,766
固定資産		
有形固定資産	14,631	16,517
無形固定資産	744	670
投資その他の資産		
投資有価証券	11,586	13,781
その他	2,745	2,730
貸倒引当金	△955	△901
投資その他の資産合計	13,377	15,611
固定資産合計	28,753	32,799
資産合計	90,075	93,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,696	10,326
短期借入金	3,779	5,020
未払法人税等	655	261
契約負債	6,129	6,616
賞与引当金	989	517
製品保証引当金	691	839
工事損失引当金	650	1,146
その他	3,653	4,218
流動負債合計	29,246	28,946
固定負債		
長期借入金	11,774	11,119
繰延税金負債	1,536	2,258
役員退職慰労引当金	7	7
退職給付に係る負債	293	384
その他	1,695	1,941
固定負債合計	15,306	15,711
負債合計	44,552	44,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,703	6,368
利益剰余金	33,871	34,697
自己株式	△2,000	△1,868
株主資本合計	40,167	40,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,857	4,240
繰延ヘッジ損益	△536	△362
為替換算調整勘定	2,027	3,291
退職給付に係る調整累計額	591	508
その他の包括利益累計額合計	4,938	7,677
新株予約権	77	77
非支配株主持分	339	361
純資産合計	45,523	48,907
負債純資産合計	90,075	93,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	40,615	57,822
売上原価	29,304	41,886
売上総利益	11,310	15,935
販売費及び一般管理費	8,988	11,862
営業利益	2,322	4,073
営業外収益		
受取配当金	231	265
持分法による投資利益	14	128
受取賃貸料	88	86
受取保険金	1	2
固定資産売却益	—	93
その他	121	199
営業外収益合計	456	777
営業外費用		
支払利息	77	91
為替差損	555	1,424
固定資産除却損	2	53
その他	59	45
営業外費用合計	694	1,614
経常利益	2,084	3,236
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
段階取得に係る差益	—	238
特別利益合計	11	238
特別損失		
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	43	—
子会社清算損	21	—
固定資産処分損	—	59
特別損失合計	84	59
税金等調整前四半期純利益	2,010	3,415
法人税等	527	965
四半期純利益	1,483	2,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,428	2,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,483	2,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	1,382
繰延ヘッジ損益	199	173
為替換算調整勘定	1,742	1,284
退職給付に係る調整額	△85	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	12	1
その他の包括利益合計	2,108	2,758
四半期包括利益	3,592	5,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,498	5,116
非支配株主に係る四半期包括利益	94	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いが定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。但し、これによる会計上の影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度237百万円 273,100株、当第3四半期連結会計期間末において175百万円、201,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

前連結会計年度 158百万円、当第3四半期連結会計期間 90百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	13,680	20.8	13,965	22.0	285	2.1
	民需	8,530	13.0	7,955	12.5	△575	△6.7
	外需	43,524	66.2	41,578	65.5	△1,945	△4.5
	計	65,735	100.0	63,499	100.0	△2,235	△3.4
売上高	官公需	9,737	24.0	9,531	16.5	△206	△2.1
	民需	6,763	16.6	8,855	15.3	2,091	30.9
	外需	24,113	59.4	39,435	68.2	15,321	63.5
	計	40,615	100.0	57,822	100.0	17,206	42.4
受注 残高	官公需	19,215	21.6	25,414	27.1	6,199	32.3
	民需	9,964	11.2	9,599	10.2	△364	△3.7
	外需	59,857	67.2	58,949	62.7	△908	△1.5
	計	89,036	100.0	93,963	100.0	4,927	5.5

以上